

株主通信

第117期 報告書

2020年4月1日 ~ 2021年3月31日



株式会社タクマ

証券コード：6013

技術を大切に

人を大切に

地球を大切に



株主の皆様へ



代表取締役社長

南條博昭

や中長期のトレンドを踏まえた新たな経営方針として、2030年に向けたタクマグループの長期ビジョン「Vision2030」を策定いたしました。

2021年度は、長期ビジョン「Vision2030」と、その実現に向けたファーストステップである第13次中期経営計画の初年度となります。地球環境の保全に貢献できる誇りを胸に、お客様に寄り添い、リーディングカンパニーとして従来の枠にとられない発想と積極的な取り組みによりESG経営を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。お客様や社会とともに持続的に成長していく企業として価値を高め、私たちに信頼してくださるお客様、株主様、従業員やタクマグループの企業活動に協力してくださるお取引先など、すべてのステークホルダーの皆様の満足を目指します。今後とも、タクマグループになお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。このたびの新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げるとともに、罹患された方々の一日も早い回復と、感染の早期収束を心よりお祈り申し上げます。

当社グループは、2012年度にスタートし2020年度を目標年度とする中長期ビジョンの最終ステージとして、ビジョンの達成とその後の着実な成長に向けて企業力を高めていくことをテーマに第12次中期経営計画(2018～2020年度)に取り組んでまいりました。アフターサービス事業ではお客様のニーズを踏まえたソリューション提案や、民間企業向けエネルギープラントのO&M事業の運営開始など、収益基盤のより一層の強化・拡大に努めたほか、EPC事業では引き続き堅調な需要を着実に受注に結び付け、市場ポジションを継続して確保できました。その結果、第12次中計の目標としていた計画期間累計の連結経常利益は336億円と目標の330億円を上回る結果となりました。

現在、世界では、気候変動への対応、新興国を中心としたエネルギー需要の増加、廃棄物問題など、タクマグループが手掛けるエネルギーや環境の分野にまつわる様々な社会課題が生じています。こうした社会課題

CONTENTS

株主の皆様へ	1	事業の概況	9	会社概要、主要関係会社	13
長期ビジョン「Vision2030」	3	連結財務諸表	11	株式の状況	14
第13次中期経営計画	5				

表紙写真：一般廃棄物処理プラント(上)
バイオマス発電プラント(下)
(2020年度納入)

2020年度の業績概要

2020年度の当社グループの業績は、ごみ処理プラントを中心に引き続き堅調な需要を着実に受注に結び付け、受注高は期首の目標（1,800億円）を上回る1,885億円となりました。

また、受注済みプラントの建設工事が順調に進捗したことから、売上高は前期に比べ122億円増加の1,467億円となりました。損益面においては、売上高の増加により、営業利益は前期に比べ8億円増加の104億円、経常利益は7億円増加の110億円、親会社株主に帰属する当期純利益も増加し75億円となりました。

2021年度の業績見通し

稼働から長期間が経過し老朽化したごみ処理プラントの更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電プラントの建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が続いており、先行き不透明な状況が継続しております。

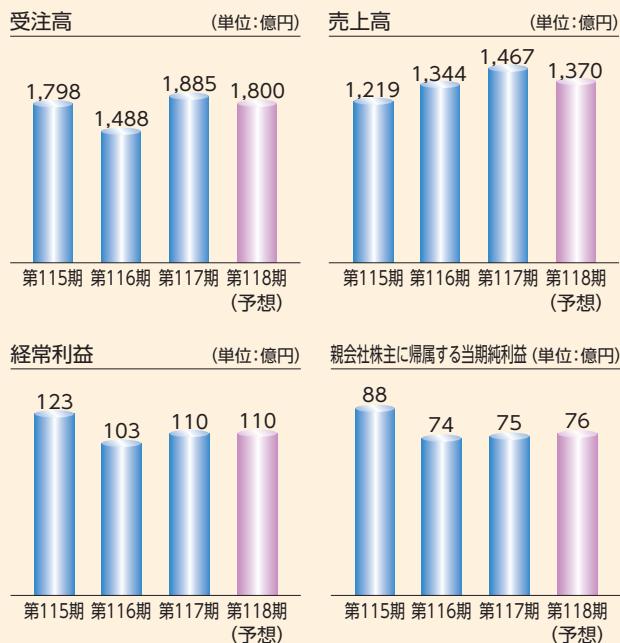
2021年度の業績につきましては、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントなど引き続き堅調な需要が見込まれており、受注高の目標を1,800億円としております。損益面では、主にプラント建設工事の案件構成の変化により、売上高は1,370億円と2020年度を下回るものの、営業利益は104億円、経常利益は110億円、親会社株主に帰属する当期純利益は76億円といずれも2020年度並みとなる見通しです。

配当について

当社は、激化する市場での競争力を確保するために企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針としております。

この方針のもと、2020年度につきましては期末配当金を1株あたり18円とし、昨年12月の中間配当金と合わせ年間36円とさせていただきます。2021年度につきましても、1株あたり年間36円の配当（中間18円、期末18円）とさせていただきます予定です。

業績の推移と予想



ESG経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長し、
再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に
リーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続ける

数値目標 **2030年度経常利益** **200億円**

グローバルでは気候変動問題の深刻化、また、新興国を中心に人口増加・都市化の急速な進展による衛生環境の悪化や、エネルギー需要の増加などが懸念されます。一方、国内においては人口減少・高齢化による内需の縮小、人材・担い手不足や財政の逼迫、インフラの老朽化などが懸念されており、将来に向けて持続可能な社会をいかに実現していくかが重要な課題です。

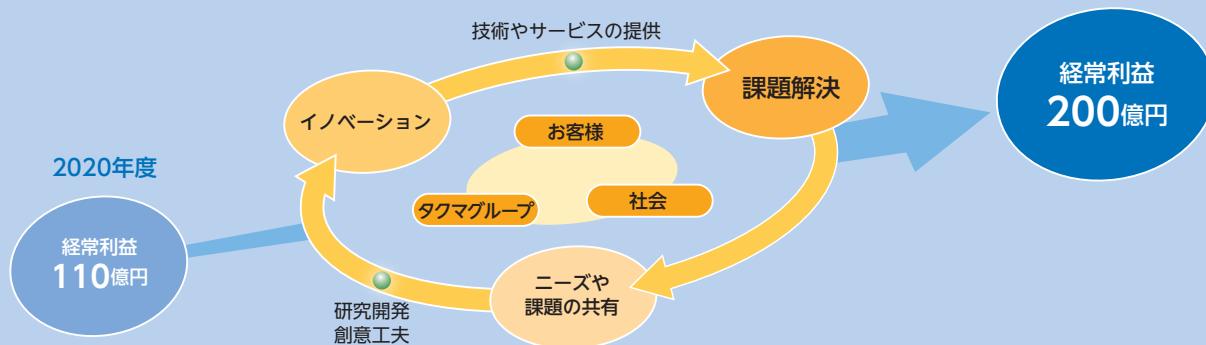
このような中長期のトレンド・社会課題を踏まえ、当社グループは新たな中長期の経営の指針として「長期ビジョン（Vision2030）」を策定しました。当社グループは本ビジョンの下、事業活動を通じてお客様や社会の課題を解決することでESGに関する重要課題に取り組み持続的な成長を目指す、ESG経営を推進します。ESG経営の推進により、お客様や社会とともに持続的に成長することで、2030年に経常利益200億円を目指してまいります。

このESG経営の核となる事業活動の展開に際しては、6つの事業活動を中心に、当社グループの強みであるエネルギーの活用や環境保全に関する技術・ノウハウと、長期にわたるアフターサービス等を通じて培われたお客様との信頼関係を基に、「お客様の良きパートナー」となり、不屈の発明家精神を継承した当社グループの「イノベーション」によって生み出された有益な技術・サービスを通じて、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野においてお客様や社会の課題を解決いたします。この事業活動を通じてESGに関する重要課題に取り組み、持続的な成長を目指します。

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に
リーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続ける

ESG経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長

2030年度



■ ESG経営の推進による持続的な成長

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にお客様や社会の課題解決を実現

技術やサービスの提供

- ・クリーンエネルギーの拡大
- ・温室効果ガスの削減
- ・省エネルギー化
- ・エネルギー効率の向上
- ・廃棄物の安定処理
- ・未利用資源の活用
- ・CO₂回収と有効活用
- ・脱炭素関連技術
- ・エネルギーの地産地消
- ・プラント施設の省力化、省人化、強靱化

タクマグループの事業活動

EPC事業

各種プラント設計、調達、建設
リーディングカンパニーとしての
ポジションの維持・拡大

ストック型ビジネス

メンテナンス、運転管理、O&M、
エネルギーサービス等
成長の中核を担うドライバーとして
さらなる拡大

海外事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電
プラントのEPC、アフターサービス
アジア新興国を中心に拡大、
グループ事業の柱の1つへと育成

民生熱エネルギー事業

広く熱源装置の専業メーカーとして
事業領域を拡大

設備・システム事業

企業力の強化により
着実な成長を図る

新規事業

再エネ・環境分野を中心に
新たな事業機会を創出

第13次中期経営計画

第12次中期経営計画の総括

2012年度にスタートした中長期ビジョン「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、2020年度に経常利益100億円を目指す。」の最終ステージとして、将来の環境変化に対応し得る強靱な事業基盤・経営基盤の構築により、3か年累計連結経常利益330億円を目指しました。その結果につきましては、課題を残しながらも一定の成果を上げ、強靱な事業基盤・経営基盤を構築することができたものと考えております。経常利益では、2020年度は110億円、2018年度から2020年度の第12次中計期間での合計は336億円と、どちらもビジョンと中計で掲げた目標を達成することができました。

■ 成果と課題

1. 収益基盤のより一層の強化・拡大

- 既納施設関連事業ではソリューション提案（設備改善・延命化）により受注を拡大。
- POCSYS活用等によるLCC低減の取り組みも進む。
- 民間向けで初となるO&M事業を複数件受注。
- 民生、設備・システムとも堅調な受注を獲得。

2. 持続的成長の確保

- EPC事業では国内ごみ処理・エネルギーで受注を維持・拡大、市場ポジションを継続して確保。
- 汚泥焼却のポジション確保、海外事業拡大に向けた取り組みは道半ば。
- コア技術の向上、独自技術の開発は順調に進捗。

3. ビジネスプロセス変革等による生産性の向上

- ICTの活用等、生産性の向上の取り組みは一定の効果を得るも道半ば。

4. 人材の活躍促進

- 人材確保に向けて採用数を大幅に拡大するも要員がタイトな状況が継続。

5. コンプライアンス経営の継続的推進

- 継続的な啓発・教育活動によりグループ全体にコンプライアンス意識は浸透、さらなる実効性の向上が課題。

売上高・経常利益の推移(2010～2020年度)



第13次中期経営計画 位置づけと数値目標

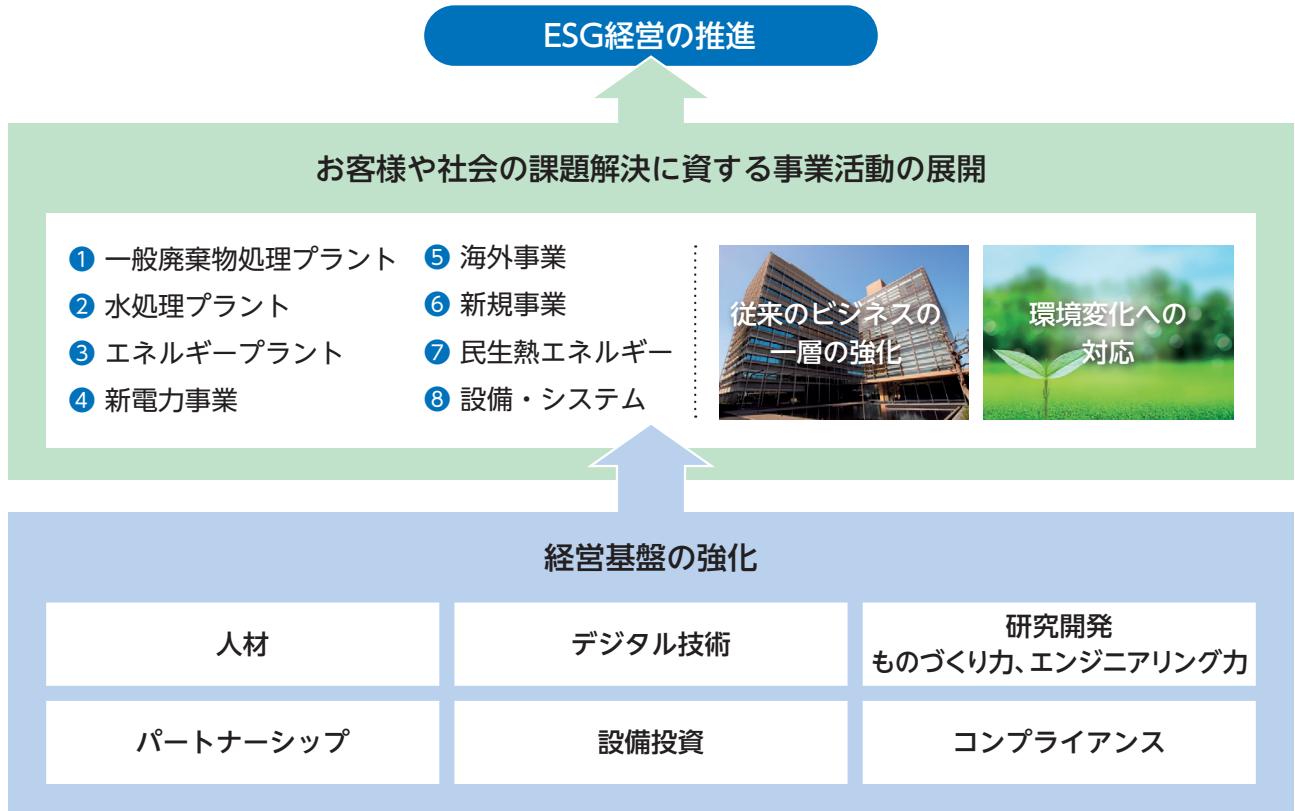
第13次中期経営計画（2021～2023年度）では、Vision2030の実現に向けたファーストステップとして、さらなる成長への布石を打ちます。数値目標としては3か年累計で経常利益360億円を目指します。



第13次中期経営計画

基本方針

第13次中期経営計画の目標達成に向けては、経営基盤の強化により、各事業において従来のビジネスの一層の強化を図ると同時に、将来の環境変化への対応を加速させていきます。これらの事業活動を通じてESG経営を推進し、お客様や社会とともに持続的に成長しながら、3か年累計で経常利益360億円を目指します。



ESG経営の推進

事業活動を通じて取り組むESGに関する重要課題について、SDGsや気候変動への対応などステークホルダーの皆様にとっての重要度と、自社にとっての重要度の双方の観点から整理し、7つの重要課題（マテリアリティ）を特定しました。創業の精神「汽罐報国」を継承してきたタクマグループにとって、ESG経営の精神はすでに根付いているものであり、このあり方を更に進化させ、事業活動を通じて重要課題へ取り組み、第13次中期経営計画ならびにVision2030の目標達成に向け邁進していきます。

すべてのステークホルダーの満足とグループの持続的な成長を目指し、
事業活動を通じたESG課題への取り組みを強化

■ タクマグループの重要課題（マテリアリティ）※

E Environment (環境)

- ・気候変動対策への貢献
- ・資源・環境保全

S Social (社会)

- ・お客様・地域との信頼関係の一層の強化
- ・パートナーシップとイノベーションの推進
- ・人材の活躍促進
- ・安全と健康の確保

G Governance (企業統治)

- ・コーポレートガバナンスの強化

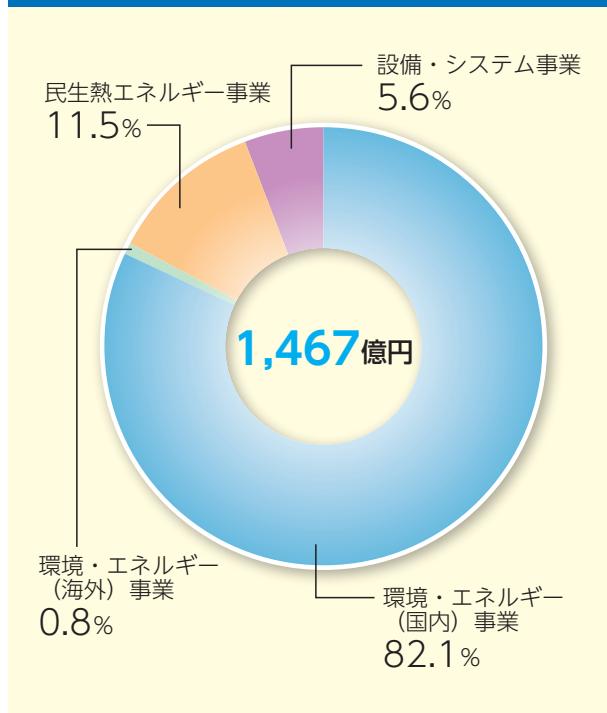


※タクマグループが優先して取り組むべき事項として特定した中長期的なESG課題。

SDGsや気候変動への対応などステークホルダーにとっての重要度と、自社にとっての重要度の双方の観点から整理したものを。

事業の概況

売上高構成比率 (2020年度)



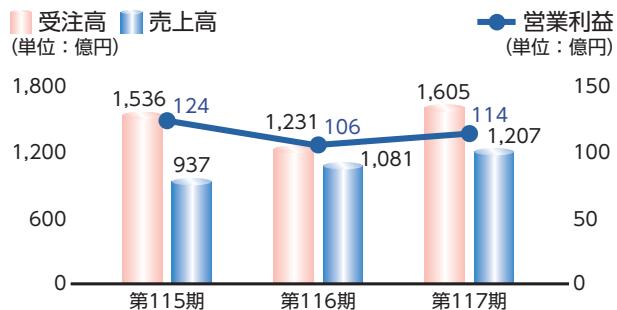
環境・エネルギー (国内) 事業

自治体向けの一般廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、民間向けの産業廃棄物処理プラント、バイオマス発電プラント等の設計、施工およびメンテナンスのほか廃棄物処理、電力小売を行っております。

受注高 **160,591** 百万円

売上高 **120,770** 百万円

営業利益 **11,475** 百万円



一般廃棄物処理プラント



バイオマス発電プラント

環境・エネルギー（海外）事業

廃棄物発電プラントや東南アジア向けのバガス（サトウキビの搾りかす）を燃料とするバイオマス発電ボイラの設計、施工およびメンテナンスを行っております。

受注高 **883** 百万円

売上高 **1,188** 百万円

営業利益 **△140** 百万円



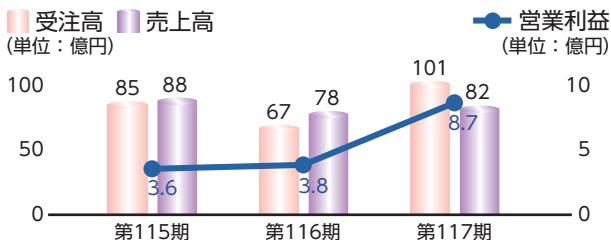
設備・システム事業

大学、研究所、病院向けの建築設備、空調設備や半導体産業向けのクリーンルーム、ケミカルエアフィルタ、洗浄・乾燥設備等の製造、販売を行っております。

受注高 **10,166** 百万円

売上高 **8,271** 百万円

営業利益 **876** 百万円



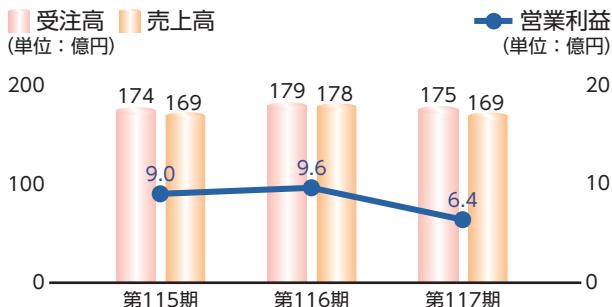
民生熱エネルギー事業

ホテル、旅館から工場まで幅広い分野で活躍する貫流ボイラ、真空式温水機や、炉筒煙管ボイラ、水管ボイラ、熱媒ヒータ等の製造、販売、メンテナンスを行っております。

受注高 **17,524** 百万円

売上高 **16,931** 百万円

営業利益 **640** 百万円



蒸気ボイラ
エクオスシリーズ
EQI-6001型



真空式温水機
パコティンヒーターシリーズ
GTL-500型

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 2021.3.31現在	前 期 2020.3.31現在		当 期 2021.3.31現在	前 期 2020.3.31現在
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	44,422	46,145	支払手形及び買掛金	30,717	29,276
受取手形及び売掛金	84,222	73,349	電子記録債務	13,184	14,680
商品及び製品	907	1,002	短期借入金	5,602	550
仕掛品	1,885	2,048	未払法人税等	2,569	1,673
原材料及び貯蔵品	1,671	1,629	前受金	9,349	10,029
その他	1,962	2,812	賞与引当金	3,364	3,153
貸倒引当金	△16	△19	製品保証引当金	66	164
流動資産合計	135,056	126,967	工事損失引当金	3,946	3,401
固定資産			関係会社整理損失引当金	1,003	833
有形固定資産			その他	6,354	3,820
建物及び構築物（純額）	4,907	3,075	流動負債合計	76,157	67,582
機械装置及び運搬具（純額）	1,521	1,531	固定負債		
土地	2,501	2,497	長期借入金	80	262
その他（純額）	828	1,316	役員退職慰労引当金	241	220
有形固定資産合計	9,759	8,420	退職給付に係る負債	10,451	10,110
無形固定資産	267	275	その他	256	282
投資その他の資産			固定負債合計	11,029	10,875
投資有価証券	17,740	15,629	負債合計	87,186	78,458
長期貸付金	334	293	純資産の部		
繰延税金資産	7,310	6,529	株主資本		
退職給付に係る資産	48	53	資本金	13,367	13,367
その他	7,365	5,437	資本剰余金	3,840	3,818
貸倒引当金	△142	△108	利益剰余金	70,850	66,243
投資その他の資産合計	32,657	27,834	自己株式	△2,087	△2,178
固定資産合計	42,685	36,530	株主資本合計	85,970	81,250
資産合計	177,741	163,498	その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	4,461	3,764
			繰延ヘッジ損益	36	3
			為替換算調整勘定	30	△2
			退職給付に係る調整累計額	△355	△373
			その他の包括利益累計額合計	4,172	3,392
			非支配株主持分	412	397
			純資産合計	90,555	85,040
			負債純資産合計	177,741	163,498

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当期	前期
	2020.4.1~2021.3.31	2019.4.1~2020.3.31
売上高	146,726	134,454
売上原価	119,927	108,592
売上総利益	26,799	25,861
販売費及び一般管理費	16,326	16,261
営業利益	10,473	9,600
営業外収益	836	840
営業外費用	281	139
経常利益	11,028	10,300
特別利益	1,503	709
特別損失	1,831	870
税金等調整前当期純利益	10,700	10,139
法人税、住民税及び事業税	4,269	3,891
法人税等調整額	△1,122	△1,168
当期純利益	7,553	7,417
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	24	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	7,529	7,445

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当期	前期
	2020.4.1~2021.3.31	2019.4.1~2020.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	△11,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,053	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,903	△4,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,795	△16,273
現金及び現金同等物の期首残高	44,753	61,027
現金及び現金同等物の期末残高	42,957	44,753

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,367	3,818	66,243	△2,178	81,250	3,764	3	△2	△373	3,392	397	85,040
当期変動額												
剰余金の配当			△2,922		△2,922							△2,922
親会社株主に帰属 する当期純利益			7,529		7,529							7,529
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		22		91	114							114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						697	32	32	17	779	15	795
当期変動額合計	—	22	4,606	90	4,720	697	32	32	17	779	15	5,515
当期末残高	13,367	3,840	70,850	△2,087	85,970	4,461	36	30	△355	4,172	412	90,555

会社概要 (2021年3月31日現在)

設立 1938年6月10日
資本金 13,367百万円
本店の所在地 〒660-0806
兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2番33号
TEL 06-6483-2609
連結会社従業員数 3,925名

役員 (2021年6月25日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	南條 博昭	取締役 常務執行役員	田中 康二	国際本部長	執行役員	柴田 清	設計センター副センター長
取締役 専務執行役員	西山 剛史	営業統轄本部長 兼 事業管理本部長	執行役員	富田 秀俊	環境本部長	取締役 (常勤監査等委員)	真杉 敬蔵
取締役 専務執行役員	竹口 英樹	エンジニアリング統轄本部長 兼 管理センター長	執行役員	前田 典生	プロジェクトセンター長	社外取締役 (監査等委員)	岩橋 修
常務執行役員	谷 良二	建設センター長	取締役 執行役員	濱田 州朗	経営企画本部長	社外取締役 (監査等委員)	藤田 知美
常務執行役員	内山 典人	設計センター長	執行役員	中村 圭志	建設センター副センター長	社外取締役 (監査等委員)	伊藤 嘉章
常務執行役員	足立 光陽	エネルギー本部長	取締役 執行役員	大石 裕	コーポレート・サービス本部長	社外取締役 (監査等委員)	金子 哲哉
常務執行役員	田口 彰	技術センター長	執行役員	榎本 康	コンプライアンス・CSR推進本部長		

主要関係会社 (2021年3月31日現在)

国内

株式会社日本サーモエナー
各種ボイラ及び関連機器の販売
株式会社タクマテクノス
環境施設等の維持管理運営及びボイラ、環境設備等の設計・施工及び監理
株式会社北海道サニタリー・メンテナンス
下水処理施設等の維持管理運営
株式会社タクマテクノス北海道
ごみ処理施設等の維持管理運営
株式会社サンプラント
空調調設備、給排水衛生設備、電気設備等の設計・施工及び監理
タクマ・エンジニアリング株式会社
環境設備プラント、エネルギープラント等の設計
タクマシステムコントロール株式会社
環境設備プラント、エネルギープラント等の電気計装設備の設計
株式会社ダン・タクマ
クリーン機器、ケミカルエアフィルタ、クリーンルーム、乾燥装置等の製造、販売
協立設備株式会社
環境施設・機械設備、産業用ボイラ設備等の設計・施工及び監理
株式会社環境ソルテック
水質、排気ガス、土壌汚染等、環境問題関連の分析、計量事業
株式会社タクマプラント ※
各種ボイラ、環境設備等のメンテナンス業務
長泉ハイトラスト株式会社
一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営及び維持管理

藤沢ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
いわて県北クリーン株式会社
一般廃棄物及び産業廃棄物の処理業務
ひたちなか・東海ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
阿南ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
くるめハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
ほくたんハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
諏訪湖ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
今治ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
株式会社タクマエナジー
電力小売事業

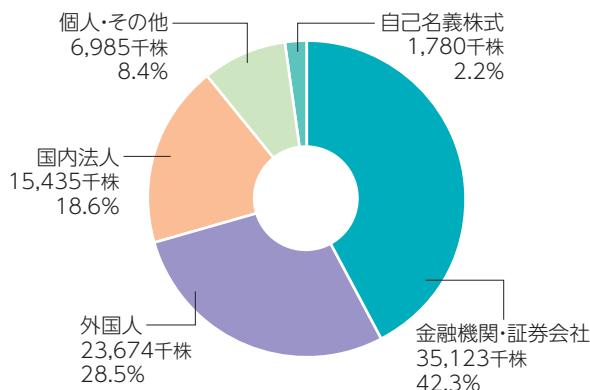
海外

臺田環工股份有限公司 (台湾)
ごみ処理施設等のメンテナンス業務
SIAM TAKUMA Co., Ltd. (タイ)
エネルギー及び環境関連プラントの販売及びアフターサービス
※2021年4月1日付で田熊プラントサービス株式会社より社名を変更しております。

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	321,840,000株
発行済の株式総数	83,000,000株
株主総数	6,335名

所有者別分布状況



大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,445	10.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,919	7.3
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	4,022	5.0
日本生命保険相互会社	3,593	4.4
光通信株式会社	3,091	3.8
JP MORGAN CHASE BANK 380072	2,120	2.6
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,796	2.2
タクマ共栄会	1,785	2.2
株式会社三井住友銀行	1,621	2.0
CEP UK-THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC - JAPAN FUND	1,520	1.9

(注) 1. 当社は2021年3月31日現在、自己株式1,780千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式1,780千株を控除して計算しております。

【単元未満株式の買増請求・買取請求のご案内】

単元未満株式の買増し

株主様がご持ちの単元未満株式と併せて1単元（100株）となる数の株式を、当社が市場価格で株主様に売却（株主様にとっては買増し）いたします。

例) 25株ご所有の株主様 → 75株を買増しして、100株にすることができます。

単元未満株式の買取り

株主様がご持ちの単元未満株式を、当社が市場価格にて買取りいたします。

例) 25株ご所有の株主様 → 25株を当社に売却することができます。

※ご希望の株主様は、次頁の株主メモ欄に記載の特別口座管理機関へお申し出ください。なお、証券会社等に口座をお持ちの株主様は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。

情報満載！ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

<https://www.takuma.co.jp/>

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324 (通話料無料)
公告方法	電子公告 (当社のホームページに掲載) (https://www.takuma.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (証券コード: 6013)
単元株式数	100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更・買取請求その他お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（みずほ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行・みずほ銀行の本支店でお支払いいたします。
3. 証券会社等に口座をお持ちでない株主様の株式に関するお手続きにつきましては、特別口座管理機関にお問い合わせください。

TAKUMA
株式会社 タクマ

